

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 加 藤 喜 久 雄
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048)641局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 黒 澤 進
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048)641局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 黒 澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成28年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	19,207	18,255	74,334
経常利益	百万円	5,413	4,541	18,772
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,469	3,460	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	12,563
四半期包括利益	百万円	4,915	240	—
包括利益	百万円	—	—	2,371
純資産額	百万円	232,955	227,648	229,078
総資産額	百万円	4,294,913	4,306,667	4,328,909
1 株当たり四半期純利益 金額	円	103.48	103.19	—
1 株当たり当期純利益 金額	円	—	—	374.65
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	円	103.40	103.11	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	円	—	—	374.39
自己資本比率	%	5.39	5.25	5.26

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比222億円減少し4兆3,066億円、純資産は前連結会計年度末比14億円減少し2,276億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比149億円減少し3兆8,301億円、貸出金が前連結会計年度末比590億円減少し3兆2,600億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比71億円減少し7,575億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因とする資金運用収益の減少等により前年同期比9億51百万円減少し182億55百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損を主因とするその他業務費用の減少等により前年同期比79百万円減少し137億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億72百万円減少し45億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9百万円減少し34億60百万円となりました。

・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比10億60百万円減少し152億23百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比9億12百万円減少し41億1百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比1億6百万円増加し25億11百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比12百万円減少し80百万円となりました。

[信用保証業]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比12百万円減少し3億55百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比73百万円増加し2億98百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比31百万円減少し4億66百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比22百万円減少し72百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が102億25百万円、国際業務部門が2億99百万円、合計で105億18百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が25億38百万円、国際業務部門が4百万円、合計で25億43百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が2億21百万円、国際業務部門が84百万円、合計で1億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,816	252	5	11,062
	当第1四半期連結累計期間	10,225	299	5	10,518
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,589	278	28	11,820
	当第1四半期連結累計期間	10,769	344	26	11,071
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	772	26	22	758
	当第1四半期連結累計期間	544	44	20	553
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,675	6	0	2,681
	当第1四半期連結累計期間	2,538	4	0	2,543
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,261	14	135	3,140
	当第1四半期連結累計期間	3,218	14	133	3,098
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	585	8	135	458
	当第1四半期連結累計期間	679	10	134	555
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	164	47	—	117
	当第1四半期連結累計期間	221	84	—	136
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	616	21	—	637
	当第1四半期連結累計期間	359	38	—	397
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	452	68	—	520
	当第1四半期連結累計期間	137	123	—	260

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が32億18百万円、国際業務部門が14百万円となり、内部取引による1億33百万円を相殺消去した結果、合計で30億98百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が6億79百万円、国際業務部門が10百万円となり、内部取引による1億34百万円を相殺消去した結果、合計で5億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,261	14	135	3,140
	当第1四半期連結累計期間	3,218	14	133	3,098
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	679	—	—	679
	当第1四半期連結累計期間	777	—	—	777
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	555	14	—	569
	当第1四半期連結累計期間	549	14	—	563
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	650	—	—	650
	当第1四半期連結累計期間	465	—	—	465
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	782	—	—	782
	当第1四半期連結累計期間	830	—	—	830
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	214	—	—	214
	当第1四半期連結累計期間	222	—	—	222
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	378	0	135	243
	当第1四半期連結累計期間	372	0	133	239
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	585	8	135	458
	当第1四半期連結累計期間	679	10	134	555
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	128	8	—	137
	当第1四半期連結累計期間	126	10	—	136

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,852,635	9,428	3,926	3,858,137
	当第1四半期連結会計期間	3,823,446	10,111	3,436	3,830,121
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,060,824	—	3,781	2,057,042
	当第1四半期連結会計期間	2,146,712	—	3,291	2,143,420
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,764,547	—	145	1,764,402
	当第1四半期連結会計期間	1,652,529	—	145	1,652,384
うちその他	前第1四半期連結会計期間	27,263	9,428	—	36,691
	当第1四半期連結会計期間	24,204	10,111	—	34,316
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	113,366	—	6,000	107,366
	当第1四半期連結会計期間	154,021	—	7,900	146,121
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,966,001	9,428	9,926	3,965,503
	当第1四半期連結会計期間	3,977,467	10,111	11,336	3,976,242

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,178,612	100.00	3,260,095	100.00
製造業	325,381	10.24	319,961	9.81
農業, 林業	2,465	0.08	2,854	0.09
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,173	0.10	7,894	0.24
建設業	121,509	3.82	129,271	3.97
電気・ガス・熱供給・水道業	16,094	0.51	15,432	0.47
情報通信業	15,599	0.49	16,468	0.51
運輸業, 郵便業	119,979	3.78	136,687	4.19
卸売業, 小売業	265,522	8.35	263,020	8.07
金融業, 保険業	139,886	4.40	137,879	4.23
不動産業, 物品賃貸業	692,450	21.78	735,902	22.57
各種サービス業	233,756	7.35	248,110	7.61
地方公共団体	218,034	6.86	213,543	6.55
その他	1,024,762	32.24	1,033,073	31.69
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,178,612	—	3,260,095	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	33,805,456	33,805,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	33,805	—	45,743	—	38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,374,100	333,741	—
単元未満株式	普通株式 160,956	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	—	—
総株主の議決権	—	333,741	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	270,400	—	270,400	0.80
計	—	270,400	—	270,400	0.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	149,402	194,683
買入金銭債権	11,553	5,731
商品有価証券	495	446
金銭の信託	1,490	1,498
有価証券	² 764,664	² 757,534
貸出金	¹ 3,319,167	¹ 3,260,095
外国為替	2,315	2,660
リース債権及びリース投資資産	¹ 19,125	¹ 18,782
その他資産	¹ 21,071	¹ 24,272
有形固定資産	37,584	37,402
無形固定資産	3,176	3,130
退職給付に係る資産	5,173	5,383
繰延税金資産	1,233	1,233
支払承諾見返	7,730	7,872
貸倒引当金	15,273	14,060
資産の部合計	4,328,909	4,306,667
負債の部		
預金	3,845,034	3,830,121
譲渡性預金	155,827	146,121
コールマネー及び売渡手形	-	6,174
債券貸借取引受入担保金	7,257	7,658
借入金	18,494	18,538
外国為替	336	233
社債	25,000	25,000
その他負債	23,490	22,303
賞与引当金	1,253	314
役員賞与引当金	10	2
退職給付に係る負債	4,363	4,238
利息返還損失引当金	57	42
睡眠預金払戻損失引当金	539	687
ポイント引当金	68	68
偶発損失引当金	412	389
繰延税金負債	5,727	5,026
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	7,730	7,872
負債の部合計	4,099,830	4,079,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	113,922	115,706
自己株式	804	804
株主資本合計	197,213	198,996
その他有価証券評価差額金	27,116	24,331
繰延ヘッジ損益	2,056	2,668
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	2,712	2,544
その他の包括利益累計額合計	30,633	27,404
新株予約権	74	80
非支配株主持分	1,157	1,166
純資産の部合計	229,078	227,648
負債及び純資産の部合計	4,328,909	4,306,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
経常収益	19,207	18,255
資金運用収益	11,820	11,071
(うち貸出金利息)	9,633	9,078
(うち有価証券利息配当金)	2,108	1,941
役務取引等収益	3,140	3,098
その他業務収益	637	397
その他経常収益	¹ 3,608	¹ 3,687
経常費用	13,793	13,714
資金調達費用	758	553
(うち預金利息)	438	262
役務取引等費用	458	555
その他業務費用	520	260
営業経費	9,286	9,570
その他経常費用	² 2,769	² 2,774
経常利益	5,413	4,541
特別損失	7	0
固定資産処分損	7	0
税金等調整前四半期純利益	5,406	4,540
法人税、住民税及び事業税	1,272	462
法人税等調整額	647	606
法人税等合計	1,920	1,068
四半期純利益	3,485	3,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,469	3,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,485	3,471
その他の包括利益	1,429	3,230
その他有価証券評価差額金	1,319	2,786
繰延ヘッジ損益	165	611
退職給付に係る調整額	55	167
四半期包括利益	4,915	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,898	231
非支配株主に係る四半期包括利益	16	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,719 百万円	1,522 百万円
延滞債権額	52,263 百万円	50,800 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	115 百万円	18 百万円
貸出条件緩和債権額	14,832 百万円	14,874 百万円
合計額	68,930 百万円	67,215 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	10,197百万円	10,059 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
償却債権取立益	70百万円	684 百万円
株式等売却益	595百万円	32 百万円
リース料収入	1,661百万円	1,724 百万円
延払収入	574百万円	623 百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
貸出金償却	0百万円	10 百万円
貸倒引当金繰入額	334百万円	203 百万円
その他の債権売却損等	74百万円	72 百万円
株式等売却損	11百万円	－ 百万円
リース原価	1,542百万円	1,599 百万円
延払原価	543百万円	590 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	593百万円	651百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,676	50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額50円のうち10円は特別配当であります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,237	2,370	269	18,877	349	19,226
セグメント間の内部経常収益	46	34	98	179	149	328
計	16,284	2,405	368	19,057	498	19,555
セグメント利益	5,013	92	224	5,330	95	5,425

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,330
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の経常利益	5,413

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	15,180	2,478	254	17,913	341	18,255
セグメント間の内部経常収益	43	32	101	177	124	302
計	15,223	2,511	355	18,091	466	18,557
セグメント利益	4,101	80	298	4,479	72	4,552

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,479
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の経常利益	4,541

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,200	6,247	46
地方債	—	—	—
社債	10,697	10,708	10
合計	16,898	16,955	57

当第1四半期連結会計期間(平成28年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,900	5,953	52
地方債	—	—	—
社債	10,559	10,545	13
合計	16,459	16,499	39

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,390	48,339	20,949
債券	504,557	520,144	15,587
国債	199,183	206,717	7,534
地方債	130,007	134,090	4,082
社債	175,365	179,336	3,970
その他	185,735	187,935	2,200
合計	717,683	756,420	38,736

当第1四半期連結会計期間(平成28年 6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,795	45,032	17,236
債券	511,803	529,215	17,411
国債	198,069	206,750	8,680
地方債	138,147	142,293	4,145
社債	175,586	180,171	4,585
その他	169,433	169,621	188
合計	709,032	743,869	34,836

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,671	92	92
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	92	92

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,367	81	81
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	81	81

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	58,356	914	914
	為替予約	5,608	31	31
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	945	945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年 6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,574	2,683	2,683
	為替予約	6,151	68	68
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	2,752	2,752

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年 7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期 純利益金額	円	103.48	103.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属 する四半期純利益	百万円	3,469	3,460
普通株主に帰属 しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する四半期純利益	百万円	3,469	3,460
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,534	33,534
(2) 潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金 額	円	103.40	103.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属 する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	23	25
うち新株予約権	千株	23	25
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動が あったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。